

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 株式会社 ノリタケカンパニーリミテド 上場取引所 東大名札  
 コード番号 5331 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL http://www.noritake.co.jp/) 代表者 代表取締役社長 岩崎 隆  
 問合せ先責任者 取締役財務部長 種村 均 TEL (052) 561 - 7116  
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	55,539	△ 9.6	1,107	△ 40.8	1,259	△ 39.3
13年 9月中間期	61,426	△ 1.2	1,871	△ 46.7	2,074	△ 41.6
14年 3月期	118,185		2,358		2,907	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	641	△ 27.4	4.05	-
13年 9月中間期	883	50.5	5.58	-
14年 3月期	1,296		8.19	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 △11 百万円 13年 9月中間期 19 百万円 14年 3月期 18 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 158,342,139 株 13年 9月中間期 158,349,358 株 14年 3月期 158,343,211 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	127,640	63,454	49.7	400.70
13年 9月中間期	140,117	66,590	47.5	420.53
14年 3月期	137,382	65,151	47.4	411.52

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 158,356,770 株 13年 9月中間期 158,350,688 株 14年 3月期 158,321,215 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	3,267	△ 1,641	△ 2,131	11,484
13年 9月中間期	△ 955	1,896	△ 2,788	10,766
14年 3月期	2,465	△ 618	△ 2,909	11,632

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社 (除外)1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	112,000	2,600	1,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 47銭

\*業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 8ページの②通期の見通しを参照してください。

# 1. 企業集団等の状況

当社は、当中間期に主たる事業である工業機材事業の製造・販売部門を株式会社ノリタケボンデッドアブレーションとして分離・独立させ、電子及び環境エンジニアリング事業を除き事業持株会社体制への移行を完了致しました。

これにより当社はグループの全体戦略を図る経営管理部門と研究開発部門に特化した事業持株会社となり、実質的な製造・販売は製造と販売を一体化した関係会社に移管致しました。

この体制のもと、当社の企業集団は、子会社52社及び関連会社9社で構成され、工業機材事業、食器事業、電子事業、セラミック・マテリアル事業、環境エンジニアリング事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

**工業機材事業** 製造面では、研削砥石の製造及び加工を株式会社ノリタケボンデッドアブレーション外4社の子会社及び関連会社1社が行い、ダイヤモンド工具の製造を株式会社ノリタケスーパーアブレーション外1社の子会社が行い、当社へ供給しております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレーションが行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケボンデッドアブレーション及び株式会社ノリタケスーパーアブレーションが行うほか、国内市場においては株式会社ゼンノリタケ外1社の子会社が行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外2社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレーションはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

**食器事業** 製造面では、陶磁器等食器の製造を日本陶器株式会社外5社の子会社及び関連会社2社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内市場においては株式会社ノリタケテーブルウェア外2社の子会社が行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外5社の子会社が行うと共に、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である日本陶器株式会社が行っております。

**電子事業** 製造面では、蛍光表示管等の製造をノリタケ伊勢電子株式会社外5社の子会社が行い、当社及び販売子会社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外5社の子会社が行っております。

**セラミック・マテリアル事業** 製造面では、電子用ペースト、セラミック資材等をノリタケ機材株式会社外3社の子会社及び関連会社2社が製造し、当社へ供給しております。また、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社4社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内市場においては子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライが行うと共に、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材外3社の子会社が行っております。海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外1社の子会社が行うと共に、国内同様当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材外2

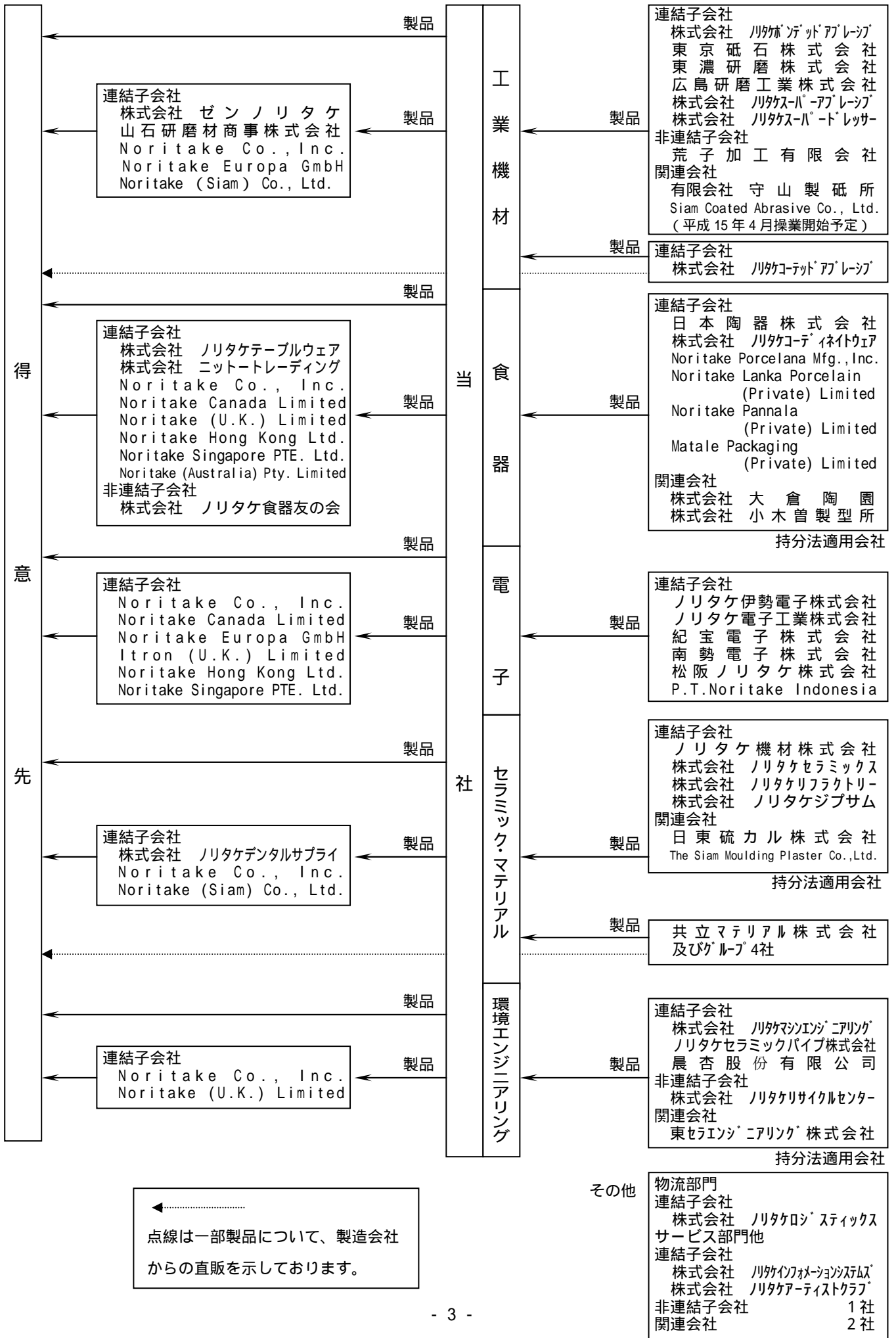
社の子会社が行っております。また、共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

環境エンジニアリング事業 製造面では濾過装置等の製造を株式会社ノリタケマシンエンジニアリング外3社の子会社及び関連会社1社が行い、当社へ供給しております。

販売面では国内、海外ともに当社が販売するほか、海外市場においては、Noritake Co., Inc. (米国) 外1社の子会社が行っております。

その他物流部門として子会社株式会社ノリタケロジスティックスがあり、サービス部門として株式会社ノリタケインフォメーションシステムズ外2社の子会社があります。また、その他に関連会社2社があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

会社名	住所	資本金 及び出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社 リタケスーパーアプレシブ	名古屋市西区	百万円 400	工業機材事業	% 100	役員兼任2名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケ (平成14年10月1日 株式会社リタケテーブルウェア に商号変更)	名古屋市西区	350	食器事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 リタケアーティストクラブ	名古屋市西区	30	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・マテリアル事業 環境エンジニアリング事業	100	役員兼任2名 建物機械設備賃貸

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 役員の兼任は平成14年9月30日現在のものです。

平成14年4月1日付で、連結子会社 ノリタケダイヤ株式会社は株式会社ノリタケスーパーアプレシブに、連結子会社 伊勢電子工業株式会社はノリタケ伊勢電子株式会社、連結子会社 クイーンダイヤ株式会社は株式会社ノリタケスーパードレッサーにそれぞれ商号変更いたしました。

連結子会社 株式会社ノリタケテーブルウェアは平成14年9月30日付で解散いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当ノリタケグループは、創立以来「至誠事に当たり、もって素志を貫徹し、永遠に国利民福を図ることを期す」を経営理念として事業を展開し、事業を通じて社会に貢献してまいりました。この経営理念に従い常に“事業の本来の使命を忘れず、事業の基本を守る”、所謂、単なる利益追求ではなく、社会貢献度の高い事業であることの精神のもとに、利益の拡大、グループ経営体制の強化、企業体質の強化、人材の育成、資産の有効活用、開発体制の強化を基本として、不採算及び低採算の取引を徹底して見直し、資産の圧縮に全力を挙げるなど収益構造の改革及び財務体質の改善を図ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期にわたる株主の皆様に対する安定的な配当を維持することを最重要課題の一つと考えております。また、内部留保金につきましては、将来の当社グループの柱となる新技術・新商品を生み出す開発投資や今後の事業展開のための設備投資に充当することにより、高い投資効率を目指すとともに、企業競争力の強化を図ってまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社において、ここ数年来個人株主数が増加していることに加え、現状の株式の流動性及び株価水準、投資単位引下げの実施により発生する費用及びその後予想される管理費用の増加等との費用対効果、並びに投資単位の引下げが当社の株主の利益に合致することが現時点では確認できないことなどを総合的に判断いたしますと、直ちに投資単位の引下げを実施しなければならない状況にはないと考えております。しかしながら、株式投資単位の引下げにつきましては、個人投資家層の参加を促すためには有効な施策の一つと理解いたしておりますので、今後は、市場の動向やその他の状況を考慮し、慎重に対処して参りたいと考えております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、ノリタケグループのヘッドクォーターとして、コーポレートブランドの維持・高揚とグループの全体戦略の立案及び管理、並びに中・長期の新商品・新技術の研究開発を担う事業持株会社を目指すとともに、今後もノリタケグループのポテンシャルを追求しつつ、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

また、事業セグメント別に対処すべき課題は、以下のとおりであります。

工業機材事業におきましては、国内市場において、新規代理店の設置など販売体制の強化と新商品の投入による新市場の開拓に注力するとともに、北米市場並びにアジア市場におきましては、海外生産品を含めた価格競争力のある商品の拡販に努めることにより、収益力の強化を図ってまいります。

食器事業におきましては、国内市場並びに北米市場におけるノリタケブランドの更なる向上を目指すとともに、引き続き製造グループ会社間の製品素材の統合及び製品の同一規格化を推進し、より一層のコストダウンに努めるなど、利益の改善を図ってまいります。

電子事業におきましては、蛍光表示管において、引き続き顧客のニーズに対応する高付加価値システム商品の開発と拡販に注力してまいります。また、厚膜回路印刷基板につきましては、車載用商品の更なるシェアの向上に努めるとともに、高圧抵抗器・イメージセンサーなど商品群の充実を図り、拡販に努めてまいります。

セラミック・マテリアル事業につきましては、電子用ペースト及びデンタル関連商品について、新技術の確立による高付加価値製品を市場に投入するとともに、海外市場での拡販に引き続き取り組んでまいります。また、製販一体のグループ会社の特徴を活かし、市場の変化に柔軟に対応する事業展開を推進することに加え、新商品・新技術の開発の更なるスピードアップを図ってまいります。

環境エンジニアリング事業につきましては、遠赤外線セラミックヒーターと高能率焼成炉については、ディスプレイ分野への拡販に加え、積極的な海外戦略を展開してまいります。また、スタティックミキサー応用装置につきましては、製品のシステム化を推進し、拡販を図ってまいります。更に、濾過装置につきましては、研削屑のリサイクル装置の販売に注力するとともに、新規分野への参入を推進してまいります。

#### **(5) コーポレートガバナンスについて**

平成14年4月に「ノリタケグループ企業倫理綱領」を制定し、ノリタケグループが企業活動を行なっていく上で果たすべき社会的責任とその基本姿勢を明確にいたしました。今後は、この企業倫理綱領に基づき、社是である「良品・輸出・共栄」の実践、法令・社会規範の遵守、社員の人権尊重、地球環境の保全と、豊かで住みやすい地域社会への貢献、株主・顧客・地域社会などへの情報開示を徹底し、より高い企業倫理を備えたノリタケグループを体現してまいります。

## **3 . 経営成績及び財政状態**

### **(1) 経営成績**

#### **当中間期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の概況**

当中間期の売上高は、555億3千9百万円（前年同期比9.6%減少）、経常利益は12億5千9百万円（前年同期比39.3%減少）、中間純利益は6億4千1百万円（前年同期比27.4%減少）となり、遺憾ながら売上高、経常利益及び中間純利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### **<工業機材事業>**

国内市場におきましては、主要顧客である鉄鋼・自動車・ベアリング業界に回復の兆しが見えはじめましたものの、情報技術（IT）産業市場の需要が依然として低迷いたしました。また、国内市場における流通経路の変更もあり、主力の研削砥石・ダイヤモンド工具・研磨布紙の売上げはいずれも減少いたしました。一方、北米市場並びにアジア市場における売上げは堅調に推移いたしました。工業機材事業の連結売上高は、191億円（前年同期比13.5%減少）、営業利益は18億4千9百万円（前年同期比12.2%減少）となりました。

#### **<食器事業>**

北米市場では、百貨店向けの売上げが堅調に推移いたしました。国内市場におきましては、一般家庭用食器、ギフト用食器並びにホテル・レストラン向けの業務用食器の売上げが減少いたしましたので、食器事業の連結売上高は124億9百万円（前年同期比7.8%減少）となりました。営業利益は主に北米向け商品の益率向上により、4億3千6百万円（前年同期比779.9%増加）となりました。

### <電子事業>

主力の蛍光表示管は、国内市場では、車載純正市場向けの駆動用集積回路を内蔵した蛍光表示管の売上げは堅調に推移いたしました。しかしながら、カーオーディオ向けの売上げは引き続き低迷したことに加え、北米市場並びに欧州市場におきましても、計測機器関連市場を中心に依然として需要が低迷いたしましたので、売上げは大きく減少いたしました。一方、車載用厚膜回路印刷基板及び電子用セラミックス部品の売上げは堅調に推移いたしました。電子事業の連結売上高は、71億8百万円（前年同期比19.3%減少）、営業利益は3億9千5百万円（前年同期比51.2%減少）となりました。

### <セラミック・マテリアル事業>

電子材料である電子用ペーストの売上げは大幅に増加し、デンタル関連商品の売上げも、新商品の市場投入の効果もあり伸長いたしました。また、チップコンデンサー用の原材料である電子部材も好調に推移いたしましたので、セラミック・マテリアル事業の連結売上高は、112億6百万円（前年同期比9.0%増加）となり、営業利益も9億3百万円（前年同期比32.5%増加）となりました。

### <環境エンジニアリング事業>

遠赤外線セラミックヒーターと高能率焼成炉につきましては、新市場の開拓に努めるとともに、アジア市場への販売に注力いたしましたものの、IT産業市場における設備投資の低迷により売上げは減少いたしました。一方、スタティックミキサー応用装置及び濾過装置の売上げは、一時の低迷を脱し回復傾向となりましたが、環境エンジニアリング事業の連結売上高は、57億1千3百万円（前年同期比16.0%減少）、4千4百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

### <日 本>

工業機材事業は、主要顧客である鉄鋼・自動車・ベアリング業界に回復の兆しが見えはじめましたものの、情報技術（IT）産業市場の需要が依然として低迷いたしました。また、国内市場における流通経路の変更もあり、主力の研削砥石、ダイヤモンド工具、研磨布紙の売上げはいずれも減少いたしました。食器事業につきましては、一般家庭用食器、ギフト用食器並びにホテル・レストラン向けの業務用食器の売上げが減少いたしました。電子事業につきましては、車載純正市場向けの駆動用集積回路を内蔵した蛍光表示管の売上げは堅調に推移いたしました。また、カーオーディオ向けの売上げが引き続き低迷いたしました。また、車載用厚膜回路印刷基板及び電子用セラミックス部品の売上げは堅調に推移いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましては、電子材料である電子用ペーストの売上げは大幅に増加いたしました。環境エンジニアリング事業につきましては、IT産業市場における設備投資の低迷により、遠赤外線セラミックヒーターと高能率焼成炉の売上げが減少いたしました。この結果、売上高は、461億5千8百万円（前年同期比9.5%減少）、営業利益は5億3千2百万円（前年同期比72.8%減少）となりました。

### <米 州>

工業機材事業では、売上げは堅調に推移し、また、食器事業におきましても百貨店向けの売上げが堅調に推移いたしました。電子事業におきましては、計測機器関連市場を中心に依然として需要が低迷いたしました。この結果、売上高は、69億9千7百万円（前年同期比7.3%減少）、営業利益は2千4百万円となりました。

### <欧 州>

電子事業は、計測機器関連市場を中心に依然として需要が低迷し、食器事業におきましても、引き続き売上げは低迷いたしました。この結果、売上高は、12億1千3百万円（前年同期比26.3%減少）、営業利益は2千3百万円（前年同期比77.1%減少）となりました。



## <アジア>

食器事業は、依然として低迷いたしました。電子事業の売上げが堅調に推移いたしました。この結果、売上高は、10億1千2百万円（前年同期比10.6%増加）、営業利益は4百万円（前年同期比96.4%減少）となりました。

## <その他>

売上高は、1億5千7百万円（前年同期比47.1%減少）、営業利益は0百万円（前年同期比97.5%減少）となりました。

この結果、在外地域全体の売上高は93億8千万円（前年同期比9.9%減少）、営業利益は5千2百万円（前年同期比60.6%減少）となりました。

## 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内景気には雇用情勢の深刻化や株価の低迷など多くの不安材料があり、また、米国における経済情勢の不透明さを考えますと、ノリタケグループにおきましては依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような経営環境の中で、ノリタケグループといたしましては、グループ全体の製造・販売をはじめ、すべての面において徹底した合理化・効率化を進めるとともに、積極的な開発活動に努め、業績の向上に向けて努力してまいり所存でございます。

なお、平成15年3月期の通期見通しにつきましては、売上高は1,120億円（対前期比5.2%減少）、経常利益は26億円（対前期比10.6%減少）、当期純利益につきましては15億円（対前期比15.7%増加）を見込んでおります。

## （2）財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末残高に比べて1億4千7百万円（1.3%）減少し、114億8千4百万円となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、当中間期32億6千7百万円と前中間期に比べ42億2千2百万円増加いたしました。これは、前々期の業績が好調であったためその多額の法人税等が前中間期に支払われたことにより、当中間期の法人税等の支払額が前中間期に比べ35億4百万円減少したことなどによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、当中間期16億4千1百万円の支出超過で前中間期に比べ35億3千7百万円増加いたしました。これは、前中間期には、共立マテリアル株式会社等が新規連結会社になったことによる資金の増加26億1百万円があったこと、投資有価証券取得の増加及び売却の減少により5億5千4百万円増加したことなどによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、財務体質の強化を図るべく13億9千4百万円の借入金を返済したことなどにより、21億3千1百万円（対前年同期比23.5%減少）の支出超過となりました。

## 4 . 中間連結財務諸表等

( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 百万円 )

期 別 科目	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)		対 前 期 末 増 減 ( )		前 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期末比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
流 動 資 産								
現 金 及 び 預 金	12,099		12,522		422		11,595	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	29,613		31,212		1,598		34,568	
た な 卸 資 産	18,427		20,881		2,453		22,790	
繰 延 税 金 資 産	2,434		2,493		58		2,237	
そ の 他	2,120		3,612		1,491		1,880	
貸 倒 引 当 金	282		303		20		300	
流動資産合計	64,414	50.5	70,418	51.3	6,004	8.5	72,771	51.9
固 定 資 産								
有 形 固 定 資 産	39,169	30.7	40,409	29.4	1,240	3.1	39,727	28.4
建 物 及 び 構 築 物	13,846		14,192		345		12,948	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,428		7,828		399		8,053	
土 地	15,056		15,110		54		15,461	
建 設 仮 勘 定	144		371		227		468	
そ の 他	2,692		2,906		213		2,795	
無 形 固 定 資 産	184	0.1	187	0.1	2	1.4	196	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産	23,872	18.7	26,367	19.2	2,495	9.5	27,422	19.6
投 資 有 価 証 券	21,010		23,195		2,185		23,972	
繰 延 税 金 資 産	1,289		1,339		50		1,663	
そ の 他	2,035		2,203		168		2,308	
貸 倒 引 当 金	464		372		92		522	
固定資産合計	63,226	49.5	66,964	48.7	3,738	5.6	67,345	48.1
資 産 合 計	127,640	100.0	137,382	100.0	9,742	7.1	140,117	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)		対 前 期 末 増 減 ( )		前 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期末比	金 額	構 成 比
		%		%		%		%
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	13,905		15,730		1,825		17,267	
短期借入金	22,181		24,792		2,610		24,083	
一年内返済長期借入金	272		271		1		2,055	
未払法人税等	1,096		358		738		1,030	
未払費用	1,000		1,484		483		1,505	
賞与引当金	1,492		1,576		83		1,797	
その他	1,723		3,495		1,772		2,150	
流動負債合計	41,673	32.6	47,709	34.8	6,036	12.7	49,890	35.6
固定負債								
長期借入金	6,924		5,796		1,127		3,695	
繰延税金負債	2,039		2,648		608		3,888	
退職給付引当金	5,009		6,894		1,885		6,890	
役員退職慰労引当金	727		1,184		456		1,103	
連結調整勘定	1,429		1,605		176		1,742	
その他	314		315		0		320	
固定負債合計	16,444	12.9	18,444	13.4	2,000	10.8	17,641	12.6
負債合計	58,117	45.5	66,154	48.2	8,036	12.1	67,531	48.2
少数株主持分	6,067	4.8	6,076	4.4	8	0.1	5,995	4.3
(資本の部)								
資本金	15,632	12.2	15,632	11.4	-	-	15,632	11.2
資本剰余金	18,833	14.8	18,810	13.7	23	0.1	18,810	13.4
利益剰余金	29,883	23.4	29,932	21.8	48	0.2	30,231	21.6
その他有価証券評価差額金	3,311	2.6	4,216	3.1	905	21.5	5,798	4.1
為替換算調整勘定	4,179	3.3	3,412	2.5	767	22.5	3,869	2.8
自己株式	27	0.0	27	0.1	0	0.6	12	0.0
資本合計	63,454	49.7	65,151	47.4	1,697	2.6	66,590	47.5
負債・少数株主持分及び資本合計	127,640	100.0	137,382	100.0	9,742	7.1	140,117	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	当 中 間 期		前 中 間 期		対 前 中 間 期		前 期	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		増減( )		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率	金 額	比 率
		%		%		%		%
売 上 高	55,539	100.0	61,426	100.0	5,886	9.6	118,185	100.0
売 上 原 価	38,398	69.1	43,073	70.1	4,675	10.9	83,643	70.8
売 上 総 利 益	17,141	30.9	18,352	29.9	1,210	6.6	34,541	29.2
販売費及び一般管理費	16,033	28.9	16,480	26.9	446	2.7	32,182	27.2
営 業 利 益	1,107	2.0	1,871	3.0	764	40.8	2,358	2.0
営 業 外 収 益	534	1.0	563	0.9	28	5.1	1,224	1.1
受 取 利 息	35		46		11		90	
受 取 配 当 金	149		137		12		209	
受 取 賃 料	36		72		35		179	
連結調整勘定償却額	173		170		2		334	
そ の 他	139		136		3		410	
営 業 外 費 用	383	0.7	361	0.5	21	6.1	675	0.6
支 払 利 息	147		243		96		429	
そ の 他	235		117		117		245	
経 常 利 益	1,259	2.3	2,074	3.4	814	39.3	2,907	2.5
特 別 利 益	1,682	3.0	1,066	1.7	616	57.8	2,676	2.2
固 定 資 産 売 却 益	47		56		9		331	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	888		748		140		1,370	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	725		244		480		244	
そ の 他	21		17		3		730	
特 別 損 失	859	1.6	1,211	2.0	351	29.0	2,454	2.1
固 定 資 産 処 分 損	243		767		524		1,558	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	51		154		103		288	
特 別 退 職 金	419		-		419		227	
そ の 他	146		288		142		380	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,081	3.7	1,929	3.1	152	7.9	3,128	2.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,220		1,231		10		2,118	
法 人 税 等 調 整 額	169		260		430		383	
法 人 税 等 計	1,390	2.5	970	1.6	419	43.3	1,735	1.5
少 数 株 主 損 益	(減算) 50	0.0	(減算) 75	0.1	25	33.6	(減算) 96	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	641	1.2	883	1.4	241	27.4	1,296	1.1

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 百万円 )

科 目	期 別		
	当 中 間 期 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前 中 間 期 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	前 期 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
( 資本剰余金の部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	18,810	18,810	18,810
資 本 剰 余 金 増 加 高	23	-	-
自 己 株 式 処 分 差 益	23	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	18,833	18,810	18,810
( 利益剰余金の部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	29,932	30,096	30,096
利 益 剰 余 金 増 加 高	669	883	1,296
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	641	883	1,296
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	28	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	717	748	1,461
配 当 金	712	712	1,425
役 員 賞 与	5	35	35
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	29,883	30,231	29,932

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		対 前 中 間 期 増 減 ( )	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	当 中 間 期 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前 中 間 期 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	2,081	1,929	152	3,128
2. 減価償却費	1,836	1,835	1	3,771
3. 貸倒引当金の増減(減少: )	81	25	55	128
4. 退職給付引当金の増減(減少: )	1,844	277	1,566	812
5. 役員退職慰労引当金の増減(減少: )	456	4	451	75
6. 受取利息及び配当金	185	184	1	300
7. 支払利息	147	243	96	429
8. 連結調整勘定償却額	173	170	2	334
9. 有価証券及び投資有価証券売却損益	888	748	140	1,365
10. 有価証券及び投資有価証券評価損	51	154	103	288
11. 有形及び無形固定資産除売却損益	195	521	325	1,002
12. 売上債権の増減(増加: )	1,615	4,993	3,377	8,707
13. たな卸資産の増減(増加: )	2,135	1,025	1,109	3,413
14. 仕入債務の増減(減少: )	1,742	6,615	4,873	8,760
15. その他の他	365	87	452	858
小計	3,221	2,640	580	8,258
16. 利息及び配当金の受取額	191	187	4	303
17. 利息の支払額	139	272	132	456
18. 法人税等の支払額	6	3,510	3,504	5,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,267	955	4,222	2,465
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形及び無形固定資産の取得による支出	2,740	2,368	371	4,076
2. 有形及び無形固定資産の売却による収入	79	74	4	1,012
3. 投資有価証券の取得による支出	429	86	343	2,671
4. 投資有価証券の売却による収入	1,143	1,723	580	2,591
5. 貸付金の回収による収入	4	3	1	6
6. 連結子会社の株式の追加取得による支出	2	0	1	168
7. 新規連結子会社の株式取得に伴う収入	-	2,601	2,601	2,703
8. その他の他	303	50	353	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,641	1,896	3,537	618
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額	2,545	1,948	596	1,500
2. 長期借入金の借入による収入	1,200	470	730	2,325
3. 長期借入金の返済による支出	49	544	495	2,204
4. 配当金の支払額	712	712	0	1,425
5. その他の他	24	52	27	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,131	2,788	656	2,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	35	128	116
現金及び現金同等物の増減額	598	1,811	1,212	945
現金及び現金同等物の期首残高	11,632	12,477	845	12,477
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	451	100	351	100
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,484	10,766	718	11,632

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 47社

主要連結子会社...Noritake Co., Inc.、(株)ノリタケボンデッドアブレーション  
(株)ノリタケスーパーアブレーション、(株)ノリタケコーテッドアブレーション、  
(株)ノリタケテーブルウェア、日本陶器(株)、ノリタケ伊勢電子(株)、共立マテリアル(株)、  
ノリタケ機材(株)、(株)ノリタケマシンエンジニアリング

増 加...3社(株)ノリタケボンデッドアブレーション、(株)ノリタケアーティストクラブ、  
(株)ノリタケ[平成14年10月1日付で、(株)ノリタケテーブルウェアに商号変更])

減 少...1社(株)ノリタケテーブルウェア)

(注) 主要な関係会社の異動(3頁)を参照。

#### (2) 非連結子会社数 5社

非連結子会社は小規模であり、重要性がないため、連結の対象から除外しております。

### 2. 持分法に関する事項

持分法適用会社数 3社(株)大倉陶園、The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.  
東セラエンジニアリング(株))

非連結子会社(5社)及び関連会社(6社)については、重要性がないため持分法は適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

共立不動産株式会社(株)の中間決算日は7月31日、在外連結子会社15社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法によっております。

ただし、親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権 ... 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び  
破産更生債権 ... 財務内容評価法

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、冬季賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、定額法(主として期間10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。  
また、為替予約については、振当処理の要件をみたまず場合は、振当処理を行っております。
- (7) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

#### (追加情報)

自己株式及び法定準備金  
取崩等会計

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これにより当連結会計期間の従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は23百万円少なく計上されております。

### 注 記 事 項

#### (連結貸借対照表及び連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,830 百万円	61,351 百万円	61,840 百万円
2. 受取手形割引高	- 百万円	416 百万円	- 百万円
3. 手形信託譲渡高	1,550 百万円	1,613 百万円	1,600 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	- 百万円	1,696 百万円	1,159 百万円

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	12,099 百万円	11,595 百万円	12,522 百万円
流動資産その他(MMF等)	32 百万円	40 百万円	39 百万円
計	12,132 百万円	11,635 百万円	12,562 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	647 百万円	869 百万円	930 百万円
現金及び現金同等物	11,484 百万円	10,766 百万円	11,632 百万円



## 5. リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	2,605 百万円	2,509 百万円	2,735 百万円
減価償却累計額相当額	1,046 百万円	1,307 百万円	1,440 百万円
期末残高相当額	1,559 百万円	1,201 百万円	1,294 百万円
(2) 未経過リース料 期末残高相当額			
1 年 内	399 百万円	404 百万円	378 百万円
1 年 超	1,159 百万円	797 百万円	916 百万円
合 計	1,559 百万円	1,201 百万円	1,294 百万円
(3) 支払リース料及び 減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料	227 百万円	251 百万円	465 百万円
減価償却費相当額	227 百万円	251 百万円	465 百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合ため支払利子込み法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
未経過リース料			
1 年 内	152 百万円	241 百万円	268 百万円
1 年 超	721 百万円	538 百万円	820 百万円
合 計	874 百万円	780 百万円	1,089 百万円

## 6 . 有 価 証 券

(当中間連結会計期間) (平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	9,977	15,432	5,454
(2) 債 券	31	32	0
計	10,008	15,464	5,455

3. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場外国債 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000 2,604

(前中間連結会計期間) (平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	11,006	20,710	9,704

3. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場外国債 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000 608

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	10,574	17,529	6,955
(2) 債 券	32	31	0
計	10,606	17,561	6,955

3. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場外国債	2,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,580

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

## 8. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント

当中間連結会計期間

(単位 百万円)

(自平成14年4月 至平成14年9月)	工業機材	食器	電子	セラミック・ マテリアル	環境 エンジニア	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,100	12,409	7,108	11,206	5,713	55,539	-	55,539
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	34	25	0	333	24	417	(417)	-
計	19,135	12,434	7,108	11,539	5,738	55,956	(417)	55,539
営業費用	17,285	11,998	6,713	10,636	5,783	52,417	2,014	54,431
営業利益又は営業損失( )	1,849	436	395	903	44	3,539	(2,432)	1,107
資産、減価償却費及び資本 的支出								
資産	29,551	25,408	12,853	24,251	6,996	99,061	28,578	127,640
減価償却費	497	416	399	286	77	1,678	158	1,836
資本的支出	371	283	197	104	33	989	87	1,077

前中間連結会計期間

(単位 百万円)

(自平成13年4月 至平成13年9月)	工業機材	食器	電子	セラミック・ マテリアル	環境 エンジニア	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,081	13,454	8,807	10,277	6,805	61,426	-	61,426
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	42	16	9	260	52	381	(381)	-
計	22,124	13,470	8,816	10,538	6,857	61,807	(381)	61,426
営業費用	20,018	13,421	8,006	9,856	6,560	57,862	1,692	59,554
営業利益	2,106	49	810	681	297	3,945	(2,073)	1,871
資産、減価償却費及び資本 的支出								
資産	32,040	28,672	15,669	25,228	8,893	110,504	29,613	140,117
減価償却費	484	410	476	318	60	1,750	84	1,835
資本的支出	614	511	330	155	75	1,686	114	1,801

前連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成13年4月 至平成14年3月)	工業機材	食器	電子	セラミック・ マテリアル	環境 エンジニア	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,072	26,881	16,784	20,174	12,271	118,185	-	118,185
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	80	31	9	513	84	719	(719)	-
計	42,153	26,913	16,793	20,688	12,356	118,904	(719)	118,185
営業費用	38,624	26,891	15,638	19,425	11,967	112,547	3,279	115,826
営業利益	3,528	21	1,155	1,262	388	6,357	(3,998)	2,358
資産、減価償却費及び資本 的支出								
資産	31,200	28,183	13,888	25,400	8,067	106,740	30,642	137,382
減価償却費	1,025	858	878	650	125	3,538	233	3,771
資本的支出	1,435	1,221	840	340	188	4,026	1,038	5,065

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主な製品
工業機材	研削砥石、超砥粒砥石（V-CBN砥石、ダイヤモンド工具、電着工具、ドレッサ等）研磨工具（研磨布紙、研磨プレート等）関連商品（研削油、バレル等）
食器	陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、メラミン食器、その他食器関連製品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール、厚膜回路印刷基板、電子用セラミック部品等
セラミック・マテリアル	電子用ペースト、ファインセラミックス、セラミック資材（石膏、耐火物、水金、転写紙等）、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等
環境エンジニアリング	スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、遠赤外線セラミックヒーター及び応用装置、高能率焼成炉、パルプモールド製品・型・製造装置、下水道用セラミックパイプ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は親会社の一般管理費用であります。

当中間連結会計期間 2,552 百万円

前中間連結会計期間 2,099 百万円

前連結会計年度 4,255 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当中間連結会計期間 28,663 百万円

前中間連結会計期間 29,656 百万円

前連結会計年度 30,727 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間

(単位 百万円)

(自平成14年4月 至平成14年9月)	日本	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	46,158	6,997	1,213	1,012	157	55,539	-	55,539
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,776	73	81	1,013	0	6,945	(6,945)	-
計	51,935	7,071	1,295	2,025	157	62,485	(6,945)	55,539
営業費用	51,402	7,047	1,272	2,020	156	61,899	(7,467)	54,431
営業利益	532	24	23	4	0	585	521	1,107

## 前中間連結会計期間

(単位 百万円)

(自平成13年4月 至平成13年9月)	日 本	米 州	欧 州	アジア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,018	7,549	1,646	914	296	61,426	-	61,426
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,705	426	46	1,198	2	8,379	( 8,379)	-
計	57,723	7,976	1,693	2,113	298	69,805	( 8,379)	61,426
営 業 費 用	55,761	8,096	1,591	1,989	271	67,710	( 8,155)	59,554
営業利益又は営業損失( )	1,962	119	101	124	27	2,095	( 224)	1,871

## 前連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成13年4月 至平成14年3月)	日 本	米 州	欧 州	アジア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	97,396	15,447	2,946	1,887	507	118,185	-	118,185
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,812	455	205	2,318	3	14,796	(14,796)	-
計	109,208	15,903	3,152	4,206	510	132,981	(14,796)	118,185
営 業 費 用	106,946	15,908	3,098	4,103	490	130,547	(14,721)	115,826
営業利益又は営業損失( )	2,262	5	53	103	19	2,433	( 74)	2,358

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 ... アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ
- (3) ア ジ ア ... スリランカ、フィリピン
- (4) その他の地域 ... オーストラリア

## (2) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月 至平成14年9月）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	8,169	1,388	6,341	267	16,167
連 結 売 上 高					55,539
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.7%	2.5%	11.4%	0.5%	29.1%

前中間連結会計期間（自平成13年4月 至平成13年9月）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	8,919	1,933	6,192	462	17,506
連 結 売 上 高					61,426
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.5%	3.1%	10.0%	0.7%	28.5%

前連結会計年度（自平成13年4月 至平成14年3月）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	17,556	3,587	11,860	808	33,813
連 結 売 上 高					118,185
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.9%	3.0%	10.0%	0.7%	28.6%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州 ... アメリカ、カナダ

(2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ

(3) ア ジ ア ... 韓国、台湾

(4) その他の地域 ... オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 10. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材事業	16,108	100.0
食器事業	5,908	84.3
電子事業	6,539	78.9
セラミック・マテリアル事業	7,183	109.8
環境エンジニアリング事業	2,728	83.1
合計	38,466	93.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材事業	18,268	85.5	4,805	81.1
食器事業	12,396	89.8	2,485	101.8
電子事業	6,318	78.6	3,914	79.3
セラミック・マテリアル事業	11,542	112.5	2,087	118.1
環境エンジニアリング事業	4,907	80.3	2,226	69.1
合計	53,432	89.7	15,519	84.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### (3) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	売上高(百万円、%)	前年同期比(%)
工業機材事業	( 3,369) 19,100 (17.6%)	(102.9) 86.5
食器事業	( 5,915) 12,409 (47.7%)	( 93.0) 92.2
電子事業	( 3,916) 7,108 (55.1%)	( 77.6) 80.7
セラミック・マテリアル事業	( 1,976) 11,206 (17.6%)	(116.2) 109.0
環境エンジニアリング事業	( 989) 5,713 (17.3%)	( 88.2) 84.0
合計	(16,167) 55,539 (29.1%)	( 92.4) 90.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ( )内の数字は内書で海外売上高及び海外売上割合であります。